

平成29年度 会派調査研究報告書

(視察先1箇所につき1枚)

会 派 名	創始会
事 業 名	先進地視察 「庁舎建て替えの取り組みについて」
事 業 区 分	①研究研修 ②調 査

1 上田市での課題と研修・調査の目的

上田市庁舎改修・改築基本構想に基づき、藤沢市の庁舎建て替えの取り組みについて調査・研究する。

2 実施概要

実施日時	視察先	神奈川県 藤沢市
平成29年5月8日 10:30~12:00	担当部局	財政部 財産管財課

報 告 内 容	<p>1 市の概要</p> <p>藤沢市は、人口424,103人、面積69.57k㎡ 相模湾沿岸のほぼ中央に位置し、首都圏近郊の良好な自然が保全されている環境都市であるほか、江ノ島・湘南海岸をもつ観光都市であり、慶応義塾大学などの大学が立地する学園都市であるほか、農水産業都市、商工業都市など、多様な機能をもつ湘南の中核的な都市である。</p> <p>2 市の特徴</p> <p>藤沢駅周辺再整備、村岡地区都市拠点総合整備、「新産業の森」の整備等産業基盤の構築、いずみの線延伸等交通ネットワークの整備、近隣市町との広域連携の推進に取り組んでいる。総合計画を廃止し、市民ニーズに基づいた課題に柔軟に対応する「藤沢市市政運営の総合指針2016」とした。「ふじさわ宿交流館」、「藤澤浮世絵館」がオープン予定で、東京2020オリンピック・セーリング競技共同開催都市である。</p> <p>3 視察事項について</p> <p>上田市役所の本庁舎、南庁舎については、建築基準法の新耐震基準が定められた昭和56年5月以前に建設されており、平成7年1月「建築物の耐震改修の促進に関する法律」に基づき、平成20年3月「上田市耐震改修促進計画」において、災害時には防災の拠点施設となる市庁舎は「特に耐震化を図るべき建物」とされてい</p>
------------------	---



る。平成20年度に本庁舎・南庁舎の耐震診断を実施し、耐震補強基本設計の結果が平成27年11月24日の全員協議会で示された事について研究・視察する。

4 藤沢市新庁舎の概要

現在、市役所の建築中であるので基本設計の概要を載せることとした。

藤沢市役所の本庁舎は、本館が築63年、東館においては築53年が経過し、東日本大震災時には耐震性の問題により建物を使用できなくなったことから、現在は、庁舎が民間ビルなどに分散することとなり、市民の皆さんに不便を掛けている。新庁舎建設の基本構想や基本設計（案）を示し、計画規模や事業費などについて多くの意見をいただき基本設計がまとまり、概要について市民の皆さんにお知らせし、新庁舎建設に踏み切った。

地上10階 地下1階 高さ47m 地上駐車場105台 地下駐車場48台

5 建物の特徴

○機能的・効率的に

来庁舎の多い窓口部門は低層階に集約し、個別の相談室・面談室を設置することによりプライバシーに配慮している。キッズコーナー等を設置することにより利便性の高い庁舎とした。

○市民が集える場に

市民広場・市民利用のイベント広場や市民利用会議室や屋上庭園を設置し、市民交流の場とした。議場フロアには市民の皆さんが気軽に足を運んでもらえるように、展望デッキや市民ロビーを設置している。

○安全・安心を支える

免震構造を採用し耐震性を確保することで、災害時は一時・帰宅困難者の受け入れや災害救援ボランティアの活動拠点となる庁舎である。ヘリコプターのホバリングスペース、非常用発電設備の設置など防災機能の強化を図っている。

○人にやさしい

障害者等の優先駐車スペース、窓口のローカウンター、多目的トイレなど、ユニバーサルデザインに配慮した誰もが使いやすい庁舎としている。

6 上田市が学ぶべき点

上田市庁舎改修・改築基本構想の点から、本庁舎、南庁舎の耐震補強工事と建て替え工事については、上田市庁舎改修・改築検討委員会での検討課題となる。

上田市も分散している本庁機能を集中することで、市民が利用しやすく、多様化する市民サービスへの対応ができ、使用する全ての人を使いやすく分かりやすいユニバーサルデザインの庁舎とし、災害時には安全・安心を守る防災の拠点としての役割を十分に果たせる高い耐震性を持つ構造を併せ持つ庁舎が必要と考えます。

議会においても議会棟について検討委員会が立ち上がり他市の庁舎等、調査しながら検討をしている。しかしながら、色々な課題も多く慎重に考え、また市民の皆さんにしっかりと情報公開を行ない、理解を得ながら対応していくことで市民の皆さんとの信頼関係につなげていくことが重要と考える。

感想(まとめ)・市政に活かせること

* 視察先の写真等がある場合は添付のこと

平成29年度 会派調査研究報告書

(視察先1箇所につき1枚)

会 派 名	創始会
事 業 名	先進地視察 「震災復興計画に基づく復興と庁舎再建の取り組みについて」
事 業 区 分	①研究研修 ②調 査

1 上田市での課題と研修・調査の目的

いつ何時発生するか分からない災害に対し、上田市としてもいざという時のため、BCP（業務継続計画）の作成など準備が必要である。今回、宇土市が熊本地震の震災後いかにして市役所業務を迅速に回復していったのか、また、市職員による避難所運営や支援物資の受け入れの状況などを学ぶため視察した。

2 実施概要

実施日時	視察先	熊本県 宇土市
平成29年5月9日 10:00~11:30	担当部局	企画部 企画課 総務部 危機管理課

報
告
内
容

1 市の概要

平成15年度から第5次総合計画・後期基本計画が始動している。「みんなでつくろう元氣な宇土市」実現に向け、市の魅力を内外へ発信し、定住・交流人口の増加を目指している。

また、同年に作成した宇土市人口ビジョンにより、子育て世代から居住地として選ばれていることが示され、今後も「選ばれ続けるまち」を目指している。

平成28年4月発生 of 熊本地震の影響で、市役所本庁舎が倒壊寸前となり、市民体育館を拠点に行政事務調査を実施中である。

2 市の特徴

熊本県中央部、熊本平野の南縁、有明海と不知火海を分ける宇土半島の基部に位置している。九州を南北に走る国道3号と宇土半島を東西に伸びる国道57号の分岐点であることや、両国道に沿ってJR鹿児島本線・三角線が走っており、県内における交通の要衝となっている。古くはキリシタン大名・小西行長24万石の居城の地で、江戸期は宇土細川3万石の城下町であった。明治期には九州商業銀行の本店や国内で2番目に火力発電所が設置されるなど九州の中心都市として発展してきた地域である。



3 視察事項について

(1) 宇土市の被害状況

平成28年4月14日午後9時26分、熊本地方を震源とする最大震度7の地震が発生(前震)し、宇土市では震度5強(マグニチュード6.4)を観測した。4月16日、午後1時25分同地域を震源とする最大震度7の地震が発生(本震)し、宇土市でも、これまで経験したことのない震度6強(マグニチュード7.3)を観測した。周辺が少し明るくなってきた午前5時30分、自衛隊が宇土市に到着し、給水や救援物資の配布など災害復旧の第一歩を踏み出した。

ア 人的被害(平成29年5月1日現在)

- ・死者 7人 ※6月20日の豪雨災害による死者2人を含めると計9人
- ・重傷者 23人
- ・軽傷者 18人

イ 住家被害

- ・り災証明認定件数 住家7,420件

ウ ライフラインの被災状況

- ・水道 … 本震直後は約9割のエリアで断水(上水道区域は一時全域で断水)した。
- ・電気 … 一時停電したエリアもあったが早期に解消した。

エ 道路・河川の被災状況

- ・道路 … 37か所(道路の沈下、舗装陥没、橋脚破損など)
市道の一部に通行止め区間あり。(中央線高架陸橋脚に大きな破損があり、8月下旬に復旧)

オ 避難所の状況(最大時市内15か所、6,455人)

- ・9月末をもって、仮設住宅入居待ち世帯(4名)を除いて、避難受入れを終了している。10月19日には仮設住宅入居待ち世帯も全て退所となった。
- ・他自治体(長崎県・沖縄県・日置市・奈良市・上天草市)からの応援職員により避難所を運営してきたが、6月下旬から段階的に民間委託に移行している。
- ・プライバシーに配慮した間仕切りと畳を設置する。
- ・5月15日から昼・夕の弁当配食を開始する。
- ・6月10日までに各避難所に冷蔵庫・エアコンを配備する。

(2) まとめ

発災後に苦労した点については、本庁舎が被災し立ち入りができなくなったため、代替施設である体育館で業務を行ったことに加え、電話回線が1本しかなく、市民からの問い合わせ等、通信手段が限られたこと。また、避難所や被災調査、復旧作業などの人員不足などが挙げられた。中でも震災後の人員確保が大きな課題との話があり、その一つに1施設最低3人の職員が必要となる避難所の運営が挙げられた。震災後、市内15か所に避難所を設け、最大時合計で6,455人を受入れたことにより、24時間体制で交代をすると、1日100人の職員の確保が必要となる。最初は宇土市職員が対応を迫られていたが、

他自治体からの応援職員に来ていただき、避難所の運営を任せたことで、市職員が担当業務に戻ることができた。この受け入れをスムーズに行うことが重要とのことである。

また、本庁舎が被災し立ち入りはできなかったものの、同敷地内にある他施設に戸籍謄本など重要なデータのバックアップが取られていたことで、業務継続にもつながったという。上田市においても週に1度、真田地域自治センターでバックアップを取っていると認識しているが、この様な取り組みが災害時には重要となってくるものと感じた。

また、備蓄倉庫にあった保存食・保存水(各8,000)は4月16日の朝分までで枯渇してしまったことや、県からの支援物資が福岡ルート寸断の影響により大幅に遅延したが、16日午後に民間の支援として届き、18日以降には本格的に届き始めた。20日夜以降には大量の支援物資が到着したが、逆に仕分けをする作業が大変になったことや、夜中に支援物資が届くことで職員の休む時間も割かれたため、受け入れに制限をかけている。受け入れへの制限に関しても事前にマニュアルを用意しておくことでパニックにならないのではないかと感じた。

震災前の防災意識に関しては、東日本大震災の影響もあり、市民の津波に対する意識が高かったことから、本震時に津波注意報が発令された際に高台へ向かう道は大渋滞が起こったという。震災後は、市民の自主防災組織による訓練依頼が増加し、意識は更に高まっている。

また、被災から1年が経過した中で、今年度コンサルタントへ業務委託を行い、業務継続計画(BCP)の策定を予定している。

4 市政に活かせること

被災直後は支援物資の量も少ないが、数日後までには大量に届くようである。(宇土市の場合は震災5日後まで)。昼間はボランティアで対処できたが、真夜中に到着する大型トラックへの対応が困難であり、職員の疲労困憊につながったことから、夜間の受け入れ制限を実施したことも参考に、マニュアルなどを事前に用意しておく必要もあると考えます。



また、他自治体職員の人的支援については、避難所のサポートなどを迅速に行っていたことで、市職員が業務に復帰する事が出来た事などを踏まえると重要である。

社会福祉協議会による「災害ボランティアセンター」の開設で延べ3,226人のボランティアの方に協力をいただき、支援物資の運搬、被災家屋の片付けなどを行っていただいている。

市単独で震災に備えるだけでなく、各種団体と協力した取り組みも重要になってくるのではないかと感じた。上田市としても宇土市同様、業務継続計画(BCP)の作成に着手する必要があるのではないかと感じた。

* 視察先の写真等がある場合は添付のこと

平成29年度 会派調査研究報告書

(視察先1箇所につき1枚)

会 派 名	創始会
事 業 名	先進地視察 「雲仙普賢岳災害後の復興と災害対策の取り組みについて」
事 業 区 分	①研究研修 ②調 査

1 上田市での課題と研修・調査の目的

日本列島には86を数える活火山があり、県内においても平成26年の御獄山の噴火は記憶に新しいところである。このため「雲仙普賢岳災害後の復興の取り組みと災害対策」について学び、災害に備えるために視察を行い、今後の参考とする。

2 実施概要

実施日時	視察先	長崎県 島原市
平成29年5月10日 9:30~11:00	担当部局	市民部 市民安全課

報 告 内 容	<p>1 市の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・面積：82.97km² ・人口：45,426人（国勢調査） ・将来都市像：有明海にひらく 湧水あふれる火山と歴史の田園都市 島原 ・住みよさランキング：総合629位（上田市124位）、快適767位（上田市265位） <p>2 市の特徴</p> <p>(1) 雲仙普賢岳噴火災害に伴う長い歴史を有する都市</p> <p>(2) 平成2年7月からの雲仙普賢岳噴火災害の特徴</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長期・大規模災害 ・居住地に初めて「警戒区域」を設定 ・噴火災害に対する危機管理体制が確立 <p>(3) 雲仙普賢岳噴火災害救援の特徴</p> <ul style="list-style-type: none"> ・21分野100項目にわたる国の被災者等救済特別措置の実施 ・(財)雲仙岳災害対策基金及び(財)島原市義援金基金の創設と運用 ・「島原市復興計画」及び「がまだす計画」の推進 ・住民と行政が一体となった復興運動の推進 	

3 視察事項について

(1) 雲仙普賢岳噴火災害について

ア 噴火の歴史

- ・ 1663年の噴火 … 普賢岳から北方へ溶岩流が1km流下
- ・ 1664年の噴火 … 土石流で30人の死者
- ・ 1792年の噴火 … 市の西側の眉山が大崩壊し、その影響で土砂が有明海へ流出したことから津波が発生し、対岸の熊本県にも多大な被害が発生した。1万5千人余の死者が有り「島原大變肥後迷惑」と呼ばれ、我国最大の火山災害となった。

イ 平成の噴火

- ・ 平成2年 7月 … 群発地震発生（992回、うち有感地震34回）
11月17日 … 噴煙をあげる
- ・ 平成3年 5月15日 … 土石流発生（避難勧告発令）
24日 … 溶岩ドームの崩落により、初めて火砕流が発生
26日 … 範囲拡大して避難勧告発令
6月 3日 … 大火砕流が発生

ウ 噴火データ（平成2年7月～平成8年6月）

- ・ 火山性地震回数 … 166,446回（うち有感地震427回）

エ 平成新山（溶岩ドーム頂上）の標高1,483m（噴火前1,359m）

オ 被害状況

- ・ 死亡者 … 44人（行方不明者3人含む）
- ・ 家屋被害 … 2,511棟（土石流1692、火砕流808他）
- ・ 被害総額 … 約2,300億円

カ 避難者数 … 2,047世帯、7,208人（最大時）

キ 促設住宅建設戸数 … 27団地（1,018戸）

ク 動員数

- ・ 陸上自衛隊 … 通算日数 1,658日（延べ人員207,225人）
 - ・ 長崎県警 … 延べ人員 442,850人
 - ・ 消防 … 延べ人員 66,193人
 - ・ 消防団 … 延べ人員 4,395人
 - ・ 自治体応援 … 延べ人員 2,163人
- 合計 722,826人

(2) 噴火災害の危機管理体制について

ア 従来は移動系の防災行政無線や有線放送で情報伝達に時間を要した。このため改善を図るため、气象台や測候所との専用ファックスの設置や土石流予警報装置の設置、監視カメラによる映像ネットワークシステムの構築等により、情報収集体制の充実を図る

報 告 内 容	<p>一方、平成4年度には、戸別受信機を市内全世帯に配付して、情報伝達の充実を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成3年度 … 財団で火山災害予想区域図（ハザードマップ）を作成 ・平成6年度 … ハザードマップを参考に防災マップと避難計画の概要と心構えなどをまとめた防災ガイドブックを作成し、全戸配付 ・平成8年6月3日 … 噴火収束宣言 <p>イ 職員の参集体制について 職員の家庭の戸別受信機で呼び出しを行ない、30分以内に参集する体制を採用している。また、平成27年からはメールにて参集する体制を構築した。</p> <p>ウ 緊急医療体制について 重傷者は市内二次医療病院へ収用し、重体者は他市の国立病院や大学病院へ転送し救急医療が行われた。医師会・病院・保健所には災害優先電話が設置された。</p> <p>エ ヘリコプター離着陸用広場の設置（9,040 m²）</p> <p>オ 海上代替え輸送について 道路の閉鎖に伴い、船舶により通勤・通学に対応するため地元のフェリーや客船で輸送を行ない毎年約15万人の利用があった。</p> <p>(3) 復興の過程について</p> <p>平成5年3月 島原市復興計画を策定</p> <p>平成7年3月 島原市復興計画の見直し作業を行い、本格復興の指針である島原市復興計画を策定し3本柱を示す。</p> <p style="text-align: center;">①生活再建の推進 ②防災都市づくりの推進 ③地域活性化の推進</p> <p>平成9年3月 島原地域再生行動計画を策定（335事業、継続事業含む） （主な事業）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水無川（2.1km）の河川拡幅と堤防高上げ …平成7年完成 ・水無川1号砂防ダム（H:14.4m L:870m）…平成10年完成（日本一長い砂防ダム） ・水無川2号砂防ダム・千本木1号砂防ダム …平成12年完成 ・水無川1号、2号砂防堰堤嵩上げ事業 …平成29年完成 ・地域高規格道路「息原深江道路」L4.6km …平成11年完成 ・島原中央道路 …平成24年完成 ・安中三角地帯嵩上げ事業（平均6m埋め立て93haの造成） …平成12年完成 ・農業の復興（340haの園場整備） …平成11年完成 ・観光の復興、観光客は半減したが平成13年に160万人に戻る。 <p>(4) 自主防災組織の活動内容</p> <p>平成4年 186の全町内会に自主防災会を設置</p> <ul style="list-style-type: none"> ①自主防災組織設立助成事業 … 平均で715千円の助成 ②自主防災組織が実施する事業 … 研修・講演会、防災訓練、防災資機材等
------------------	--

平成12年 自主防災会アンケートで活動継続は約3割に留まる。
 災害に対する危機管理意識の希薄化とともに防災事業のハード面の整備が進み、安全意識が防災意識を上回る。
 平成20年まで 自主防災リーダー研修会、先進地視察等を実施
 平成26年から 自主防災隊ごとの防災マップの作成に取り組む
 自主防災隊の課題 … 自主防災会活動の活性化を図るため、有名無実の解消

(5) 普賢岳噴火災害の教訓について

自然の驚異・生命の尊厳・全国からのご支援に対する感謝

(6) 21世紀を見据えたまちづくりと今後の課題について

- 湧水を活かしたまちづくり
- 砂防施設の整備
- 島原市勢振興計画の推進
- 火山観測・予知体制の強化

4 まとめ(市政に活かせると思われる事項)

備えあれば憂いなしといわれる一方で、喉元すぎれば熱さ忘れるとも言われる。

災害の記憶が薄れると取り組みが疎かになることが、被災地島原市でのアンケート結果でも分かる。平常時の防災に関する積み重ねの中から緊急時の対応がスムーズに行われることは実証されているが、何時起きるか分からない災害に対して集中力を高めて進める工夫が行政に求められている。

上田市においても自治会アンケート等を実施し、防災活動の実態把握に努めるとともに、防災活動の活性化を図る必要がある。また、地域ごとに防災マップや地域防災計画を作成して住民の意識の醸成を図り、地域で考え地域で実践する住民自治組織の事業に活かすことも必要である。

いずれにしても先進地に学びその教訓をいかして、今後も市民の生命及び財産を守るため提言を行っていきたい。

* 視察先の写真等がある場合は添付のこと